

## ～IMFは2021年の世界の経済成長率見通しを下方修正 2022年の見通しは据え置き～

### ◆ 概要

IMF（国際通貨基金）は10月12日に発表した「世界経済見通し」で、2021年の世界の経済成長率（実質GDP伸び率）見通しを5.9%と、2021年7月に示した数値から0.1ポイント下方修正し、世界経済の回復は続いているものの、その勢いが鈍化しているとの認識を示しました。

国別では、新興国の経済成長率見通しを6.4%と7月時点から0.1ポイント上方修正した一方、先進国の経済成長率見通しは5.2%と0.4ポイント下方修正し、その背景として、供給網の混乱や原材料不足により米国でコロナショックからの回復が鈍化していることなどを挙げました。

対して、2022年の世界の経済成長率見通しについては4.9%と、2021年7月に示した数値を据え置きました。国別では、先進国の経済成長率見通しを上方修正した一方、新興国の経済成長率見通しは下方修正し、ワクチン接種の進捗状況の格差が、2022年以降の経済回復を二分させるとの認識を示しました。このため、今後世界経済を回復に導くためには、すべての国で十分な数の人にワクチンを接種し、ウイルスがさらに変異して強毒化するのを防ぐことが最も重要な政策課題であるとも指摘しました。

また、インフレについては2022年半ばまでに大半の国で落ち着く見込みであるものの、依然先行きの不透明感は続いているとの認識を示しました。

### ◆ IMF「世界経済見通し」(2021年10月時点)

	2020年	IMF見通し			
		2021年	前回比	2022年	前回比
世界	-3.1%	5.9%	-0.1%	4.9%	0.0%
先進国	-4.5%	5.2%	-0.4%	4.5%	0.1%
米国	-3.4%	6.0%	-1.0%	5.2%	0.3%
日本	-4.6%	2.4%	-0.4%	3.2%	0.2%
ユーロ圏	-6.3%	5.0%	0.4%	4.3%	0.0%
新興国	-2.1%	6.4%	0.1%	5.1%	-0.1%
中国	2.3%	8.0%	-0.1%	5.6%	-0.1%

(出所)IMFのデータをもとにJP投信株式会社作成

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。